



新型コロナウイルス感染症 特別連載コラム

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、関連してさまざまな困難に遭われていらっしゃる皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、医療や公務、そして日常生活を支える諸業務に引き続き従事いただいている皆様に御礼申し上げます。

長く続くコロナ禍は、いまだその先行きが見えません。公共政策大学院であるガバナンス研究科では、各教員がそれぞれの専門的立場から、コロナ禍で考えるこれからの社会の在り方、公共政策が果たすべきことを社会に向けて発信する連載コラムをホームページで発信しています。今回は、コラムの一部と全記事テーマをご紹介します。

「With コロナ」時代の地域社会

ガバナンス研究科長 長畑 誠（専門：コミュニティ開発）



コロナ禍の地域社会への影響と今後

▼地域経済

2カ月近くの自粛生活は、まず経済面で地域の飲食業や観光業に大きな打撃を与えた。そこに勤める人たちが経営者の暮らしが脅かされている。今後徐々に経済活動が復活してきても、インバウンドの観光客がすぐに増えることは考えられず、テイクアウトの恒常化や単距離移動の観光振興等、新しい業態が模索されていくと思われる。また世界全体の景気後退により、輸出型の工場が立地している地域では、雇用の悪化も避けられず、世界経済に全面的に依存しない、「地産地消」「近産近消」を重視した形の地域経済も求められるだろう。

▼子育て・教育

長期間にわたる休校によって、子どもたちの学習遅れだけでなく、家庭環境の差による格差増大が懸念されている。また子どもがずっと家にいたことで、学校の「居場所」としての機能が再認識された

面がある。子どもたちは家庭で親（や兄弟姉妹）と過ごすだけでなく、同年代の仲間や家族以外の大人がいるところで過ごすことも大事な成長の機会である。ただ、学校だけに教科学習とそれ以外の機能を持たせることの限界も明らかであり、子どもたちにとつての「第三の居場所」作りが地域において盛んになってくることが予想される。

▼地域福祉

「不要不急を避ける」自粛によって、地域の自治会・町内会の活動やさまざまなボランティア活動も大きな影響を受けた。感染への不安から「回覧板」すらも中止した所もあると聞く。しかしながら「移動」が減るであろうWithコロナの社会では、地域の助け合いや課題解決能力が私たちの暮らしの豊かさを決める大きな要素となることは確かである。「3密」を避けながらも、地域で人々が集い、話し合い、一緒に何かをする

コロナがもたらした新しい可能性

ために、どんな仕組みや配慮が必要なのか。既にそれぞれの地域で模索が始まっている。それはまた、「困りごと」の解決」だけでなく、地域としての一体感や人と人とのつながりの強化につながるさまざまなイベントの実施についても同様である。

▼多文化共生

コロナ禍の最中に問題となったのは、異質なものに過敏に反応し、排除しようとする心の動きである。それは「外からウイルスを持ち込む（ように思える）」外国人や、「自粛を守ろうとしない（ように見える）」夜の繁華街の人々への差別的・排他的な言動となって表れる。気軽に投稿ができてしまうSNS（Twitter等）の存在がそれに拍車をかける。感染症から自分を守ることはもちろん重要だが、異質な他者を攻撃・排除すれば安全というわけでは、もちろんない。むしろ、多様な考え方や暮らし方を受け入れ、ともに学びあうことが、よりレジリエントな社会の形成に役立つと考えられる。

▼自分の居場所の重要性

コロナ前の社会では、加速するグローバル化のもと、「世界中、いつでも、どこへでも行ける」ことが進歩であり、希望だった。感染症拡大の不安があるWithコロナの社会では、移動に伴うリスクも認識され、「いま自分の居る場所」が重視されるようになる。どんなところに住み、誰とかわかって、どのように仕事をするのか。これまでに「職場と家の往復」の暮らしをして、「家は寝に帰る場所」だった人々の意識が変わる。何か新しいこと、刺激をもとめて外に出た人たちが、自分の暮らす場所やその近隣の地域に関心を持つ。そこから、新しい「地域社会の暮らしや仕事」が

生まれてくるかもしれない。

▼不特定多数から仲間、そしてオンラインでの学びあへ

遠距離の移動が減り、3密を避ける行動様式が日常となると、「不特定多数の人たちが集まる」ことを前提とした事業や活動が難しくなるだろう。むしろ、（たぶん感染していないだろう、と考える）新しい仲間たちと地域で集い、（3密を避けつつ）一緒に飲食をし、ともに何かをする、という行動が増えてくるのではないか。もちろん、「気が合う仲間」だけで何かをするのは限界があるし、異質な人々との出会いや多様性も社会のエネルギーになる。そのためにはオンラインでの結びつきが増えていく必要がある。地域を超えた人のつながりもオンラインで生まれ、学びあいが深まっていくといい。

▼過度の人とのつながりから適度な距離感へ

17世紀半ば、ペストが大流行したイギリスで、アイザック・ニュートンは

トンは入学したケンブリッジ大学が休校となり、やむなく帰郷して一人思索にふける中で、万有引力の法則を発見したという。今回のコロナ禍のなかでも、職場に出勤せず、友人とも会えず、独りで過ごす時間が増えた人も少なくないだろう。ただ21世紀の現代はインターネットという「魔法」があり、どこにいても世界とつながれてしまう。それでも「孤独（孤立ではなく）」な時間を持ったことで、自分を見つめなおし、新しい発見をした人もいるのではないか。Withコロナの時代は、技術の発達により人と人との過度につながってしまうやすい社会を見直し、人と人のつながりをもつ一度結びなおしていく機会を私たちに与えているのではないかと思う。

それでは、Withコロナの社会では、人と人とはどのようにつながり、どんなコミュニケーションをしていくのだろうか。特に「オンライン」と「オフライン」のあり方はどうなのか。これについては、次の機会に考えたい。

第2弾 『コロナ後の社会と公共政策』

1カ月半続いた緊急事態宣言下での「自粛生活」は、この国の経済に大きなショックを与えただけでなく、私たちの働き方、暮らし方、そして人との関係の作り方で、さまざまな変化をもたらしました。緊急事態宣言は解除されましたが、新型コロナウイルスへの根本的な解決策がまだ見えてこない状況で、かつ今後も新しい感染症のグローバルな拡大に対処する必要がある中では、「コロナ後」の私たちの社会は、コロナの前と全く同じ、ということにはならないと思われます。「コロナとの共存」や「新しい生活様式」が唱えられるなか、私たちの社会はこれからどうなっていくのか。そして公共政策は何をしていったらいいのか。理論と実践の融合を目指すガバナンス研究科の教員が、それぞれの専門的立場から考えます。

長畑 誠 教授
専門▶コミュニティ開発

「With コロナ」時代の地域社会

- ▶ コロナ禍の地域社会への影響と今後
- ▶ コロナがもたらした新しい可能性



松浦 正浩 教授
専門▶都市計画・交渉

コロナ禍後の世界を見据えるオンライン・ワークショップ：オープンキャンパス開催報告

- ▶ 社会の仕組みはどのように変わるのか？
- ▶ コロナ禍後を見据えた対策



柏木 恵 ガバナンス研究科兼任講師
一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹

特別定額給付金の実態から給付方法とマイナンバーを考える

- ▶ 方針変更による準備不足
- ▶ マイナンバーカードのオンライン申請の限界
- ▶ 自治体業務は最後の砦
- ▶ 次に活かすために給付方法とマイナンバーをどう考えるか



鈴木 準 ガバナンス研究科兼任講師
株式会社大和総研執行役員 調査本部副本部長

新型コロナウイルス感染症対策と消費税

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策として消費税減税？
- ▶ なぜ社会保障の財源に消費税がふさわしいのか
- ▶ 消費税へのシフトは経済や財政にもメリット
- ▶ 消費税減税は正しい政策ではない



▶ 全コラムはこちらから
<https://www.meiji.ac.jp/mugs2/journal/serial-article2-covid19-list.html>



第2弾コラムは、今後不定期に掲載いたします

公共政策大学院ガバナンス研究科
公式 Facebook

<https://www.facebook.com/gabaken/>



第1弾 『新型コロナウイルス感染症を公共政策から考える』

世界的危機とも言える新型コロナウイルス感染症拡大は、私たちの暮らしに大きな影響を与えています。こうした中、公共政策は何に留意して何をすべきなのでしょう。ガバナンス研究科教員がそれぞれの専門的立場から考えることを皆様へお伝えいたします。

小林 良樹 特任教授 専門▶危機管理・治安

危機状況下で考えること：「現場の使命感」と「日本の美德」で現場崩壊を回避できますか？

- ▶ 危機管理の「危機」とは何か？
- ▶ 東日本大震災の経験：なぜ現場崩壊はおこらなかったのか？
- ▶ 新型コロナウイルス感染症問題への教訓 ▶ おわりに



岡部 卓 教授 専門▶社会福祉制度論

安心して暮らせる社会

- ▶ リスクと政策
- ▶ リスクと社会保障
- ▶ 新型コロナウイルス対策と社会保障



田中 秀明 教授 専門▶公共政策・財政・社会保障等

新型コロナ感染症を契機に改めて日本の社会保障と政府のガバナンスを考える

- ▶ 医療におけるフリーアクセスと副作用
- ▶ 遅れる電子政府・公共サービスのIT化
- ▶ 政府のガバナンスとは



加藤 竜太 教授 専門▶経済学

意思決定と政策：経済学的視点から

- ▶ はじめに ▶ 便益と費用 ▶ 非常事態宣言の発出
- ▶ 政策評価の時間軸：短期と長期 ▶ 自宅待機と休業要請
- ▶ 緊急経済対策とその財源 ▶ 政策評価



木村 俊介 教授 専門▶行政法・地方行政

晴の日は行政法。—新型インフルエンザ等対策特別措置法と行政法への道しるべ—

- ▶ 措置法とはどのような法律か？
- ▶ 措置法にはどのような行政法上の論点があるのか？
- ▶ おわりに



辻 昌美 特任教授 専門▶環境ガバナンス

新型コロナ感染症と環境問題—気候変動をはじめとして—

- ▶ 新型コロナ感染症の気候変動問題への影響
- ▶ 新型コロナ感染症と気候変動問題の比較
- ▶ 新型コロナ感染症の環境問題とのその他の接点
- ▶ リスク管理の考え方 ▶ おわりに



松浦 正浩 教授 専門▶都市計画・交渉

トランジションを加速させた新型コロナウイルス

- ▶ トランジションとは
- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大とトランジション
- ▶ さいごに



西出 順郎 教授 専門▶公共経営・評価

コロナとシビリティ

- ▶ シビリティの陥穽
- ▶ 自律か従順か
- ▶ 統治者のシビリティ



笹岡 雄一 教授 専門▶国際関係論

コロナ・ウイルスとアフリカ

- ▶ アフリカの現状
- ▶ 経済的な影響
- ▶ アフリカの対応手段



兼村 高文 教授 専門▶地方財政・公会計

ウイルスと人類と政府のことも

- ▶ ウイルスと人類の長い歴史
- ▶ 政府の取り組み：失敗から学んだ韓国
- ▶ 政府とともにレジリエンスを高める取り組みを



長畑 誠 教授 専門▶コミュニティ開発

コロナ禍とNPO

- ▶ 最も悪影響を受ける人たちに寄り添う
- ▶ 新たな課題に対処する
- ▶ 新しい価値を創造する



小林 良樹 特任教授 専門▶危機管理・治安

専門家と政治の関係は如何にあるべきか？～インテリジェンス研究の視点から～

- ▶ インテリジェンスとは ▶ 意思決定の3ステップ
- ▶ インテリジェンスの客観性の確保
- ▶ インテリジェンス(情勢評価の専門家)は何に就いて責任を負うのか？
- ▶ 結びに代えて



▶ 全コラムはこちらから
<https://www.meiji.ac.jp/mugs2/journal/serial-article-covid19-list.html>

